

# 官民データの相互運用性実現に向けた検討会

## 報告書

2018年2月

官民データの相互運用性実現に向けた検討会

経済産業省商務情報政策局総務課 情報プロジェクト室

# 官民データの相互運用性実現に向けた検討会 委員名簿

## 主査

伊藤 昌毅 東京大学生産技術研究所 助教

## 委員

石塚 清香 横浜市経済局 情報システム関連業務 担当専任職

小野 和俊 株式会社セゾン情報システムズ常務取締役CTO /  
株式会社アプレッソ 代表取締役社長

後藤 省二 株式会社地域情報化研究所 代表取締役社長  
(元 三鷹市企画部地域情報化担当部長)

頃末 和義

坂下 哲也 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 常務理事

菅又 久直 一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会 業務執行理事

深見 嘉明 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 特任准教授

若目田 光生 日本電気株式会社 ビジネスイノベーション統括ユニット  
主席主幹 兼 データ流通戦略室長

(委員50音順)

## 事務局

中野 美夏 経済産業省商務情報政策局 総務課 情報プロジェクト室  
平本 健二 経済産業省商務情報政策局 総務課 情報プロジェクト室  
酒井 一樹 経済産業省商務情報政策局 総務課 情報プロジェクト室  
田代 秀一 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)

# エグゼクティブサマリ

官民データによる相互運用性の実現ならびに、その結果としての経済活性化実現には、データ仕様策定に留まらない、ユースケースの確立を一義に置いた戦略立案が必要である。

## 1. モデル事業に対する考え方

**今まで行われてきた実証事業、モデル事業を総括することが必要ではないか。**

数多くの、かつ異なる考察をもつベストプラクティスが提唱された結果、オープンデータを推進する自治体の現場では混乱が生じ、「PoC疲れ」と呼ばれる状況に陥っている。

新たなモデル事業を追加して立ち上げるのではなく、これまでの結果と考察を分析・整理した上で改めて戦略立案し、目的を明確化することが期待される。

## 2. 相互運用性を実現するための技術的な整理

**ID、コード、語彙等の相互運用性を実現する技術について、整理が必要ではないか。**

これらに対し、政府に求められる役割、果たすべき機能をまず整理すべきであり、その技術仕様策定においては、民間事業者による利活用を前提としたアーキテクチャと、運用・普及施策を採用することが期待される。

また広範囲のユースケースを対象とするのではなく、狭いが確かに需要のあるユースケースごとに、相互運用性が成立する最低限の要件を、達成することが期待される。

## 3. Web標準に対する考え方

**「実装主義」こそ、技術仕様策定の現場で取り入れるべき考え方ではないか。**

いわゆる「デファクト」標準でさえ、準拠を強制する力を有さない上に、現場のニーズに即した別の仕様为标准として採択され、普及するという事も多い。

仕様策定においては、広範なステークホルダーからの支持と、実装事例の創出、実装事例からのフィードバックを迅速に反映させることで、利用の拡大が期待される。

## 4. 共通語彙基盤の在り方

**「語彙」という言葉は難しい。普及のための柔軟な考え方が必要ではないか。**

広範に使われることを前提としているにも関わらず、網羅的で密なデータ連携を目指すことで発生する高いコストが、継続性を損なう要因となっている例が少なからずある。

普及を前提とした場合には、標準的な語彙で対応可能な、汎用的で柔軟な順次導入の仕組みを、有効性とコストのバランスを考慮しながら進めるアプローチが期待される。

## 5. ユースケース検討の在り方

**データセントリックではない、ユースケースがあるところにこそ注力すべき。**

ユースケース検討にあたっては、2つの方向性が考えられる。1つは特定の普及可能性の高い、もしくは必要性の高い分野に絞る方法。もう1つは特定の地域に絞り、多様な分野において横断的に実行する方法。

ユースケースの方向性をきちっと決めて、それが大きな社会的影響をもたらすことを示して、戦略的に進めていくことが期待される。